

令和 6 年度の国と地方との協議の場の開催概要

開催 地域	開催時期	協議の議題
北海道	日時 令和 7 年 2 月 25 日 参加自治体 1 道 80 市町村	・ 計画変更承認を受けない転用事業譲渡について ・ 地域計画策定後の農地転用及び農振除外について ・ 営農型発電施設に係る一時転用申請における知見を有する者の選定について ・ 太陽光発電施設建設に係る農業振興地域整備計画の変更について ・ 改正農振法第 13 条第 5 項の規定により、市町村が講じる影響緩和措置（農用地区域の編入、遊休農地の解消など）について
東北	日時 令和 7 年 1 月 30 日 参加自治体 6 県 3 市町	・ 営農型太陽光発電設備の設置に係る一時転用許可について ・ 農地の一部分に係る農地法第 5 条許可申請があった際の扱いについて ・ 農業振興地域整備基本方針の確保すべき農用地等の面積目標について ・ 改正法施行後の基本方針の変更に係る調査や手続について
関東	日時 令和 7 年 2 月 18 日 参加自治体 9 都県 72 市町村	・ 営農型太陽光発電施設の下部の農地における営農のための管理用通路について ・ 事業実施の確実性の判断について ・ 農地法施行規則第 43 条第 2 号ハ及びニの解釈について ・ 農振除外による 1 号要件（除外面積の妥当性）について ・ 過疎化により耕作不可能となった農用地区域内農用地の除外について ・ 基礎調査の結果による市町村農業振興地域整備計画の見直し（定期見直し）に係る山林原野の除外について ・ 改正農振法第 13 条第 5 項の規定により、市町村が講じる影響緩和措置（農用地区域の編入、遊休農地の解消など）について
北陸	日時 令和 7 年 2 月 3 日 参加自治体 4 県 39 市町村	・ 農地転用許可後の転用事業の進捗状況の把握等について ・ 集落接続の考え方について ・ 既存施設の拡張の考え方について ・ 非農地判断された土地の農用地区域からの除外について ・ 改正農振法第 13 条第 5 項の規定により、市町村が講じる影響緩和措置（農用地区域の編入、遊休農地の解消など）について ・ 農業振興地域指定図の管理について
東海	日時 令和 6 年 8 月 30 日 参加自治体 3 県 50 市町村	・ 農業用施設の屋根や壁に太陽光発電設備等を設置する場合の取扱いについて ・ 農地転用許可申請書の申請者控え分（副本）の添付書類について ・ 営農型太陽光発電事業に係る転用期間に関し、遊休農地の判定

		方法について ・賃貸借契約による貸資材置場の農地転用について ・農振農用地の用途区分変更後の対応について ・4 ha を超える除外案件の判断基準について ・改正農政法第 13 条第 5 項の規定により、市町村が講じる影響緩和措置（農用地区域の編入、遊休農地の解消など）について
近畿	日時 令和 7 年 3 月 14 日 参加自治体 6 府県 4 市	・転用事業が完了しないまま他者に土地所有権が移転された案件への対応について ・改正農振法第 13 条第 5 項の規定による、市町村が講じる影響緩和措置（農用地区域の編入、遊休農地の解消など）について ・除外目的変更に係る法第 13 条第 2 項各号の要件の確認について
中国 四国	日時 令和 7 年 1 月 30 日 参加自治体 9 県 117 市町村	・営農型太陽光発電設備の下部農地における営農の確認等について ・改正農振法第 13 条第 5 項の規定により、市町村が講じる影響緩和措置（農用地区域の編入、遊休農地の解消など）について ・太陽光発電施設による農用地からの除外時の代替性検討について
九州	日時 令和 7 年 2 月 25 日 参加自治体 7 県 20 市町	・資材置場等目的での農地転用について（「建築物の建築等が伴わない」の考え方） ・集落接続「住宅その他申請に係る土地の周辺の地域において居住する者の日常生活上又は業務上必要な施設」の考え方について ・集団的に存在する農用地の集団性の判断について ・改正農振法第 13 条第 5 項の規定により、市町村が講じる影響緩和措置（農用地区域の編入、遊休農地の解消など）について
沖縄	日時 令和 7 年 2 月 27 日 参加自治体 1 県 24 市町村	・第 3 種農地の許可基準（駅等 300m 以内）の判断について ・資材置場等を目的とする農地転用許可の取扱いについて ・改正農振法第 13 条第 5 項の規定により、市町村が講じる影響緩和措置（農用地区域の編入、遊休農地の解消など）について ・農振一部除外の判断について

令和 5 年度の国と地方との協議の場の開催概要

開催 地域	開催時期	協議の議題
北海道	日時 令和 6 年 3 月 21 日 参加自治体 1 道 61 市町村	・ 営農型太陽光発電に係る制度改正について ・ 認定農業者による営農型太陽光発電に係る転用許可申請について ・ 農振農用地区域と基盤強化法の地域計画について ・ 基礎調査に基づく農業振興地域整備計画の農用地利用計画の変更における図面の整理
東北 地方	日時 令和 6 年 1 月 31 日 参加自治体 6 県 4 市町	・ 営農型太陽光発電設備の設置に係る一時転用許可について ・ 基礎調査結果による市町村整備計画の見直し事例について
関東 地方	日時 令和 6 年 2 月 5 日 参加自治体 10 都県 51 市町村	・ 農地法施行規則第 33 条第 4 号の集落接続の解釈について ・ 資力証明について ・ 違反転用について ・ 地域計画と農用地利用計画について ・ 公益的施設整備に係る農振除外について ・ 市町村農業振興地域整備計画の見直し期間中における農振除外の申出の受付停止について ・ 基礎調査結果による市町村整備計画の見直しについて
北陸 地方	日時 令和 6 年 2 月 1 日 参加自治体 4 県 27 市町村	・ 農地区分及び許可基準の判断について ・ 農業従事者の就業機会の増大に寄与する施設について ・ 基礎調査結果による市町村整備計画の見直し事例 ・ 地域計画の変更に伴う市町村農業振興地域整備計画の変更に ついて
東海 地方	日時 令和 5 年 9 月 20 日 参加自治体 3 県 43 市町村	・ 「建築条件付売買予定地に係る農地転用許可の取扱いについて」 (平成 30 年 3 月 29 日付け農林水産省農村振興局長通知) により 認められる農地転用許可申請の工期について ・ 他法令や太陽光発電事業等に係る事業の現実性の確認について ・ 特殊な事業スキームによる太陽光発電施設に係る農地転用許可 申請の審査について ・ 農地転用許可基準の適用にあたり判断に苦慮した事例について ・ 太陽光設備設置に伴う農地の問合せについて ・ 営農型太陽光発電施設設置に伴う一時転用許可後における適切 な営農判断について ・ 農林水産省発出「営農型発電設備の実務用 Q & A」の問 52 にお ける周辺農地の農業上の効率的な利用に支障を及ぼす恐れがあ る場合について ・ 農用地区域の用途変更（農家レストランの設置）について

		・農用地区域からの除外(既存施設の拡張)にあたり判断に苦慮した事例 ・農用地等の確保等に関する基本指針の第4(5)「公用施設又は公共用施設の整備との調整」における解釈
近畿地方	日時 令和6年3月19日 参加自治体 6府県3市	・転用事業の進捗状況の把握に係る課題と対応について ・地域計画の変更に伴う市町村農業振興地域整備計画の変更について ・基礎調査結果による市町村整備計画の見直し事例について
中国 四国 地方	日時 令和6年1月25日 参加自治体 9県109市町村	・農地法に関する手続きのデジタル化の推進について「登記情報提供サービス」から得られる照会番号の取扱い ・農地転用許可基準における「地域計画の達成に支障を及ぼすおそれがあると認められる場合」の考え方 ・農業振興地域整備計画の変更における地域計画の達成に支障を及ぼすおそれがあると認められる場合の考え方 ・営農型太陽光発電設備の一時転用許可における「地域の平均的な単収」の考え方 ・基礎調査結果による市町村整備計画の見直し事例
九州 地方	日時 令和6年1月22日 参加自治体 7県13市町	・「農地法の運用について」の制定について（平成21年12月11日21経営第4530号・21農振第1598号農林水産省経営局長・農村振興局長通知）」で定める許可判断における代替地の検討について ・「建築条件付売買予定地に係る農地転用許可の取扱いについて（平成31年3月29日付け30農振第4002号農林水産省農村振興局長通知）」に定める農地転用事業者が「販売できないと判断したとき」の考え方について ・基礎調査結果による市町村整備計画の見直し事例 ・地域計画の変更に伴う市町村農業振興地域整備計画の公告・縦覧等手続きについて
沖縄県	日時 令和6年2月22日 参加自治体 1県21市町村	・市町村を跨がって転用事業を行う営農型太陽光発電設備事業者の不適切事案の情報の共有等について ・集落接続（集落に居住する者の工場設置） ・基礎調査結果による市町村整備計画の見直しについて

令和 4 年度の国と地方との協議の場の開催概要

開催地域	開催時期	協議の議題
北海道	日時 令和 5 年 2 月 27 日 参加自治体 1 道 73 市町村	・ 違反転用に係る対応状況について ・ 農地転用許可の特例措置について ・ 風力発電設備の設置後の用地について ・ 農業振興地域整備計画に関する基礎調査の実施について ・ 集团的に存在する農振白地農地の農用区域への編入について
東北地方	日時 令和 5 年 1 月 31 日 参加自治体 6 県 4 市町	・ 完了届提出前の登記地目変更等について ・ 営農型発電設備に係る一時転用の再許可の判断について ・ 農業用施設用地に位置付ける農業用施設の考え方について ・ 農用区域域内農地の面積目標達成のための編入促進について
関東地方	日時 令和 5 年 2 月 8 日 参加自治体 10 都県 31 市町村	・ 追認の転用許可申請の際の代替性と資力の確認 ・ 農地法第 5 条許可後に農地法第 3 条許可を出した案件で、過去の 5 条許可を使って登記情報を変更された事例 ・ 違反転用者の承継人について ・ 荒廃農地を再生利用して営農型太陽光発電設備を設置する場合の、営農の適切な継続（農作物の品質の著しい劣化）の判断について ・ 農用区域域への編入促進について ・ 農振除外における他法令の許可見込みの確認について ・ 農振法第 11 条第 1 項に係る公告・縦覧期間の変更事例について ・ 市街化区域の拡大に伴う都市計画と農林漁業との調整に係る協議資料について
北陸地方	日時 令和 5 年 2 月 1 日 参加自治体 4 県 39 市町村	・ 転用事業の資力及び信用の確認について ・ 第 3 種農地（農地法施行規則第 43 条第 2 号）の考え方について ・ 農家住宅建設に係る農振除外の除外面積の規模について ・ 農用区域域への編入促進（集团的に存在する農振白地農地の編入等）について
東海地方	日時 令和 4 年 8 月 19 日 参加自治体 3 県 46 市町村	・ 開発行為及び農地転用の制限の例外における判断基準について ・ 農地転用許可基準の適用にあたり判断に苦慮した事例 ・ 営農型太陽光発電事業（一時転用）を主目的とした新規就農及び農業経営改善計画の認定について ・ バイオマスによる売電目的とする農用区域域内農地の転用許可（農地法第 5 条）の可否について ・ 農地転用許可基準の適用にあたり判断を苦慮した事例 ・ 農用区域域への編入促進について ・ 農業振興地域整備計画に関する基礎調査の実施状況について ・ 農業振興地域制度の適用にあたり判断に苦慮した代替性の事例について

近畿 地方	日時 令和5年3月24日 参加自治体 6府県4市	・営農型発電における各府県の対応について ・非農地判断を受けた土地の農用地区域からの除外について ・農用地区域への編入促進（集团的に存在する農振白地農地の編入等）について
中国 四国 地方	日時 令和5年1月26日 参加自治体 9県90市町村	・申請に係る事業の施行に関して行政庁の免許、許可、認可等の処分を必要とする場合の、これらの処分の確認の範囲について ・集团的に存在する農振白地農地の編入促進 ・開発許可に係る協議
九州 地方	日時 令和4年10月26日 参加自治体 7県7市	・転用目的が建築物の建築等を伴わないもの（資材置き場等）である場合の他用途転換事例について ・特定建築条件付売買予定地に係る不動産業者への対応について 【許可事務】 ・農用地区域からの除外要件（5要件以外）の判断 ・農用地区域への編入促進（集团的に存在する農振白地農地の編入等）
沖縄県	日時 令和5年2月8日 参加自治体 1県33市町村	・農地の転用の制限の例外について ・申請者の意思確認について ・農用地区域への編入促進について ・農振法第13条第2項の判断・解釈について

令和３年度 農地転用許可制度及び農業振興地域制度に係る

国と地方との協議の場の開催概要

開催地域	開催時期	協議の議題
共通議題	—	・違反転用に関する課題等に係る意見交換について ・長期に及ぶ違反転用事案の是正について
北海道	日時 令和４年２月２２日 参加自治体 １道５９市町村	・農業用ドローン教習場への転用許可の判断について ・太陽光発電施設建設に係る農業振興地域整備計画変更（農振除外）について 等
東北地方	日時 令和４年１月２０日 参加自治体 ６県４市町	・農用地区域内農地の面積目標達成のための編入促進について 等
関東地方	日時 令和４年２月８日 参加自治体 １０都県１９市町村	・農地造成に係る一時転用許可の要否について ・３条許可後に残土置場とされた事案の原状回復について ・他地域で違反がある譲受人への審査について、また他自治体との許可・違反情報の共有について ・土地改良事業完了から８年未経過の場合の受益地の判断について ・デジタル化の推進に当たっての農業振興地域の管理方法、内容（現状と今後の予定）、費用（開発費及び管理運営費） 等
北陸地方	日時 令和４年２月３日 参加自治体 ４県２３市町村	・基礎調査の実施について ・非農地判断された土地が法第１０条第３項各号に該当する場合の農用地区域からの除外について 等
東海地方	日時 令和４年２月１８日 参加自治体 ３県７４市町村	・農業用施設の取り扱いについて ・農振法施行規則第４条の５第１項第２７号による農用地区域からの除外について ・農用地等の面積の把握方法 等
近畿地方	日時 令和４年３月４日 参加自治体 ５府県４市	・廃業した農業用施設用地について ・農用地区域内の現況山林の開発許可について ・他法令の都市的土地利用と農林漁業との調整について 等

中国 四国 地方	日時 令和3年12月23日 参加自治体 9県55市町村	・営農型太陽光発電設備の設置にかかる一時転用許可の更新時の営農状況が芳しくない場合の取り扱いについて ・農用地区域からの除外要件（2号要件）の判断について 等
九州 地方	日時 令和3年9月30日 参加自治体 7県1市	・「残土処分場」を目的とする農地転用について ・市街地化の指標となる施設からの距離の取り方（第3種農地の判断）について ・非農地判断された土地の農用地区域からの除外について 等
沖縄県	日時 令和4年2月8日 参加自治体 1県35市町村	・農地転用の代替地を検討した書面の提出について ・農業振興地域整備計画の全体見直しに係る農地区分判定について ・農振農用地区域内の「農業用施設用地」の考え方について 等

令和２年度 農地転用許可制度及び農業振興地域制度に係る

国と地方との協議の場の開催概要

開催地域	開催時期	協議の議題
共通議題	—	・ 農業用施設の設置について（２a 未満の農業用施設関係）
北海道	日時 令和３年２月１８日 参加自治体 １道２８市町村	・ 農地転用関係事務のオンライン化について ・ 農地改良（土地改良法に基づく土地改良事業を除く）の取扱いについて ・ 長期的な土地利用の方向性における課題等について ・ 加工・販売施設等の農用地区域内での設置に当たっての課題等について 等
東北地方	日時 令和３年１月２８日 参加自治体 ４県２市町	・ 営農型発電設備の設置に係る一時転用について ・ 農振農用地区域への太陽光パネルの設置について 等
北陸地方	日時 令和２年１２月９日 参加自治体 ３県１０市町村	・ 建築条件付売買予定地に係る農地転用許可期間の判断基準について ・ 第３種農地の判断基準「その他の公共施設又は公益的施設」の取扱いについて ・ 農振除外における「代替する土地がないこと」の確認方法について 等
東海地方	日時 令和２年１０月２１日 参加自治体 ３県７２市町村	・ 太陽光発電施設の設置者と運営者が異なる場合の転用許可について ・ 部分転用の許可申請への対応について（添付書類、分筆指導、割印の要求） ・ 一団の農地の判断について 等
近畿地方	日時 令和２年１１月１９日 参加自治体 ６府県４市	・ 農地法第５条に基づく一時転用許可後の地目変更について ・ 転用目的で行う農振除外における代替地の検討について 等
九州地方	日時 令和２年９月１５日 参加自治体	・ 第１種農地の不許可の例外の「集落接続」の適用に係る「住宅その他（業務上必要な施設）」の考え方について ・ 一般基準の「資力・信用」について（申請者が過去に農地転用許

	6 県 37 市町	可を受け未完了事案となっている者からの新たな申請) ・農用地利用計画における用途区分で農業用施設用地として位置 づける際の農業用施設の考え方について 等
沖縄県	日時 令和 3 年 1 月 15 日 参加自治体 1 県 25 市町村	・譲渡人が法人の場合の添付書類について ・集落接続の考え方について ・地目変更登記及び許可条件について 等

※関東及び中国四国は、新型コロナウイルス感染症の影響で開催見送り。

令和元年度 農地転用許可制度及び農業振興地域制度に係る

国と地方との協議の場の開催概要

開催地域	開催時期	協議の議題
北海道	日時 令和2年1月30日 参加自治体 1道56市町村	・農業用機械販売店兼整備工場の農地転用許可の取扱いについて ・農地転用許可事務の簡素化について ・耕作困難な農用地区域内農地の土地利用について 等
東北地方	日時 令和元年7月5日 参加自治体 5県72市町村	・事業承継地に係る農地転用許可申請の必要性の有無について ・農地転用に係る許可の効力について ・非農地判断された土地及び基礎調査による農用地区域からの除外について 等
	日時 令和元年11月14日 参加自治体 1県20市町村	・「集団的に存在する農地を蚕食し、又は分断するおそれがあると認められる場合」の解釈について ・農用地区域への太陽光パネルの設置について 等
関東地方	日時 令和2年2月6日 参加自治体 10都県18市	・「認定電気通信事業者の行う中継施設等の設置に伴う農地転用の取扱いについて」に基づく調整措置に係る運用及び周知方法について ・県における農地転用許可基準の明確化の範囲について ・太陽光発電設置のための農振除外に係る代替性の確認方法について ・農業振興地域整備計画の変更に係る再度の異議申出への対応について 等
北陸地方	日時 令和元年11月12日 参加自治体 4県16市町村	・第3種農地の許可基準に係るおおむね300メートルの解釈について ・長期的な事業計画を伴う農振除外の取扱いについて 等
東海地方	日時 令和元年8月29日 参加自治体 3県69市町村	・流通業務施設の拡張に係る農地転用許可の取扱いについて ・分家住宅の建設を目的とした農用地区域からの除外に際して、代替性がないと判断した事例について ・農用地区域からの除外時と転用許可申請時で転用目的が異なる場合の農振法上の取扱いについて 等

近畿 地方	日時 令和元年 11 月 11 日 参加自治体 6 府県 30 市町	・ 農地への建設残土等の搬入に伴う区画形質の変更に際しての農地転用許可の取扱いについて ・ 土地改良事業施行地の農用地区域からの除外について 等
中国 四国 地方	日時 令和元年 10 月 7 日 参加自治体 8 県 29 市町村	・ 資材置き場等の転用目的（土地利用計画）の必要性の判断について ・ 建築条件付売買予定地に係る同一事業者からの連続した転用申請に対する取扱い等について ・ 農業用施設用地に係る用途変更について 等
九州 地方	日時 令和元年 8 月 8 日 参加自治体 7 県 43 市町	・ ビオトープの事業に係る農地転用の必要性和第 1 種農地の不許可の例外規定の適用について ・ 農業用施設用地への用途変更に当たっての判断について 等
沖縄県	日時 令和元年 11 月 8 日 参加自治体 1 県 25 市町村	・ 違反転用と許可の取り扱いについて ・ 第 1 種農地の不許可の例外（水産動植物の養殖施設）について ・ 農用地区域からの除外要件の判断について 等